

論説

サブサハラ・アフリカの経済発展：Africa Rising?*

小浜裕久

静岡県立大学名誉教授

1. サブサハラ・アフリカの経済：アフリカは元気か？

アフリカは、「失われた大陸」だったり「希望の大陸」だったり、忙しい。つい最近まで、アフリカは希望の大陸だった。2011年12月3日の *The Economist* は、「The hopeful continent: Africa rising」という記事を掲載して「長い停滞を越えて、アフリカはついにアジアの跡を追う機会を得た」と論じ、2013年3月2日の *The Economist* は「The world's fastest-growing continent: Aspiring Africa」とフォローした。その号の表紙は「長あゝい首のキリンがサバンナを歩いている絵」で、「Emerging Africa」という Special report を掲載して、「勃興するアフリカ：希望の大陸」を論じたのであった。しかし、最近ではそういった「手放しの楽観論」は影を潜めている。

確かに、サブサハラ・アフリカは、1980年代や90年代のような低成長を脱して、21世紀になってから成長率が高くなっているが、経済成長率が加速化しているわけでもないし、他の地域、例えば東アジアや南アジアと比べてサブサハラ・アフリカの成長率が高いということはない。

大体、アフリカ大陸を、あるいはサブサハラ・アフリカをひとくくりにして論ずること自体に無理がある。図1は、世銀のデータベース（World Development Indicators: WDI）で2015年あるいは2014年の一人当たり所得（GNI per capita, Atlas method, current US\$）の数字が取れるサブサハラ・アフリカ諸国の所得水準を比較したものである。名目価格、名目ドル表示の数字なので注意が必要だ。国名のアルファベット順に並んでいる。参考のため図の右の方にブラジル、日本、韓国、アメリカも載せてある。図1の縦軸数値は、比較のために日本の所得を100として各国の所得を指数化して表している。各国の所得が日本の何パーセントかという指数だ。

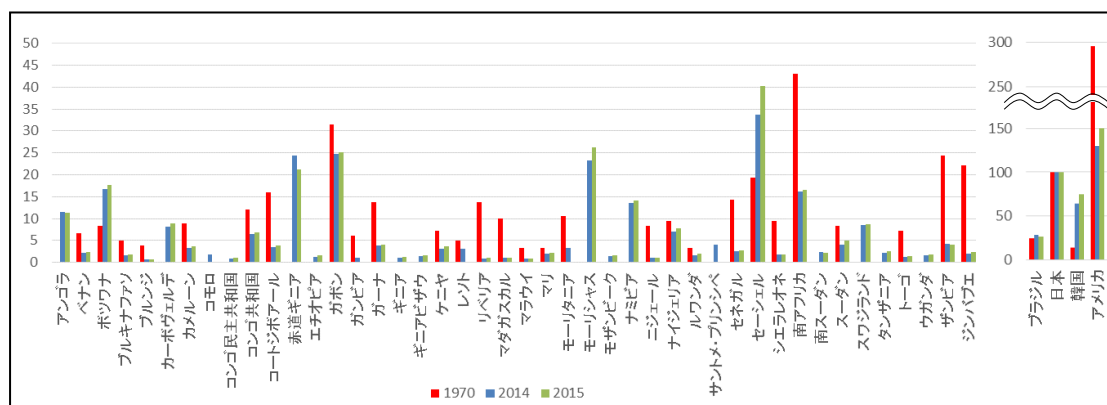


図1 サブサハラ・アフリカ諸国と伯・日・韓・米国の一人当たり所得指数（1970、2014、2015年：日本=100）

* 本稿は、「アフリカに関する共同研究」の成果の一部である。

まず 1970 年について見てみよう。日本の高度成長期は 1950 年代末から 1970 年代初めだから、1970 年という年はそろそろ高度成長が終わろうとしている頃だ¹。1970 年（日本は 1,810 ドル）で目に付くのは、韓国の所得水準だろう。260 ドル。日本の所得の 8 分の 1 強。南ア、ガボン、ザンビア、ジンバブエ、セーシェルなどの所得は、韓国より高い。朴正熙のクーデターが 1961 年 5 月、韓国の第 1 次 5 年計画がスタートしたのは 1962 年だ。1970 年という、重工業化を志向した第 3 次 5 年計画の準備が進められていた頃だ。2015 年（日本は 36,680 ドル）のジンバブエの所得は 850 ドル。これに対して韓国は 27,440 ドル。このパフォーマンスの違いは、開発経済学、開発政策論として興味深い。

1970 年のサブサハラ・アフリカ諸国を見ると、一番所得が高いのが南アの 780 ドル。一番貧しいのは、マラウイ、マリ、ルワンダの 60 ドル。格差は 13 倍だ。一方、2015 年を見ると、一番所得が高いのは、インド洋に浮かぶ小さい島国セーシールの 14,740 ドル。一番貧しいのは、ブルンジの 260 ドル。格差は 57 倍だ²。格差が広がっているということは、経済成長パフォーマンスのバラツキがあることを示唆している。

筆者は、貧困削減を実現するのは経済成長だと考えている。「Growth is good for the poor」だ³。貧困関連のデータはとりにくい。多くの国で時系列ではとれないし、世銀のデータベース (WDI) で断片的な数字がとれるのも 1981 年からである。サブサハラ・アフリカの貧困人口比率（ここでは 2011 年 PPP ドルで 1 日 1.90 ドル以下で生活している人の割合）が WDI に登場するのは 1990 年で 54.3%。21 世紀に入っても 2002 年で 55.6%、2008 年 47.0%、データが取れる最新年の 2013 年でも 41.0%であった。

東アジアの貧困人口比率がとれる一番古い年は 1981 年で 80.5%⁴。それが、1984 年には 70.0%、1990 年には 60.2%に低下したが、それでも東アジアの貧困人口比率は、上述のように、同じ年のサブサハラ・アフリカの貧困人口比率よりも 6 パーセント・ポイントも高い。しかしだ。東アジアの貧困人口比率は 1996 年には 40%を切り、2002 年には 30%を切り、2005 年には 20%を切った。2013 年は 3.5%である。これは中国の高い経済成長によってもたらされたことは間違いない。

経済成長や所得水準は、経済発展を考える上で大事な指標だが、社会指標についても見ておこう。図 2 はサブサハラ・アフリカの平均余命と初等教育就学率の推移を見たものである。初等教育就学率は女子のグロスの数字を採った。就学率も平均余命もサブサハラ・アフリカで着実に改善されている。しかしこれはアフリカがとても良いパフォーマンスを示しているとは読めない。南ア

¹ 日本の経済発展についての筆者の考えについては、大川・小浜 (1993)、小浜・渡辺 (1996)、小浜 (2001)、Kohama (2007)などを参照。

² ここで 2 点注意が必要だ。1 つは、表 1 の数字は名目価格表示だということ。もう一つは、データがない国が、さらに貧しい可能性があるということだ。

³ この点に関心の向きは、Dollar and Kraay (2002), Easterly, Levine and Roodman (2004)、小浜 (2005、第 2 章第 4 節)などを参照。

⁴ 1981 年のサブサハラ・アフリカの貧困人口比率はとれない。

ジアについてサブサハラ・アフリカと同じ図を書いてみた。図3を見ると、南アジアの方がサブサハラ・アフリカよりパフォーマンスがいいことが分かる⁵。

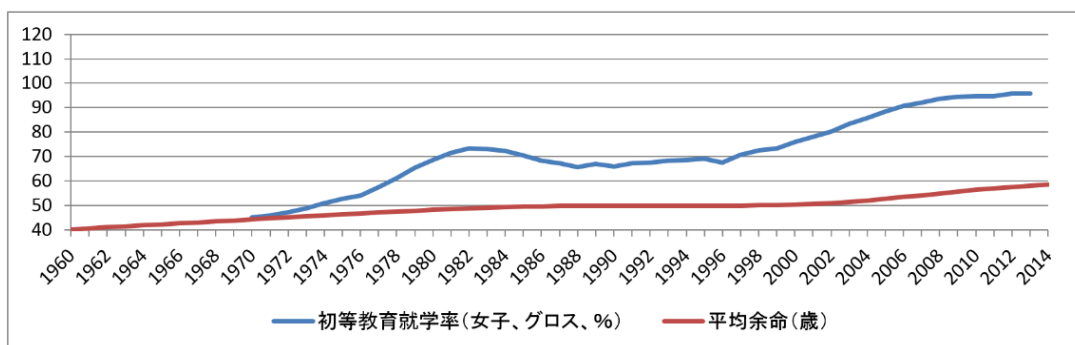


図2 サブサハラ・アフリカの平均余命と初等教育就学率の推移

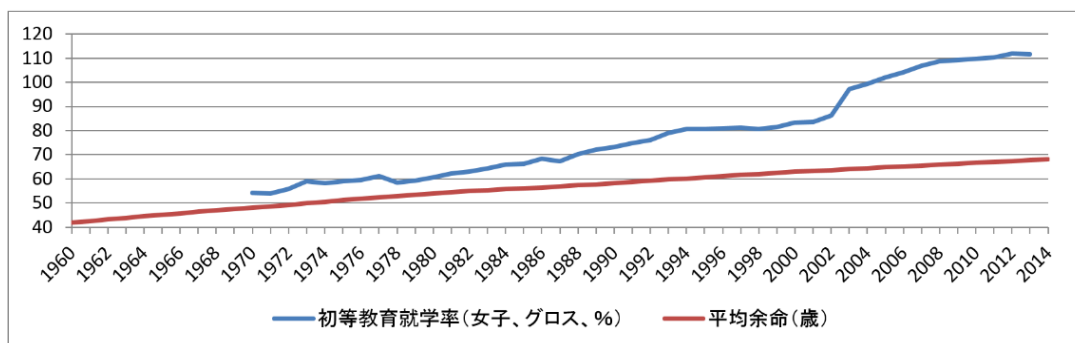


図3 南アジアの平均余命と初等教育就学率の推移

アフリカには、大きい国も小さい国もある。2015年のサブサハラ・アフリカ諸国の人口分布が表1に示してある。一番人口が多いのはナイジェリアで一億8220万人。最も人口が少ないのはセーシェルで9万2000人である。

表1 2015年のサブサハラ・アフリカ諸国の人口 (人)

人口計	996,641,051
最大人口 (ナイジェリア)	182,201,962
最少人口 (セーシェル)	92,900
平均値	20,763,355
中央値 (24位: 南スーダン)	12,339,812
中央値 (25位: ルワンダ)	11,609,666

資料: 世銀データベース (WDI).

2. 資源の呪い

図4は、世銀のデータベース (WDI) から採ったサブサハラ・アフリカの経済成長率を描いたモノである。比較のため世界全体の成長率も描いてある。リーマンショック時を除けば、サブサハラ・アフリカの経済成長率の方が世界平均の成長率より変動が大きい。一次産品価格の変動が大きいことはよく知られている。この図だけで断言することは出来ないが、サブサハラ・アフリカ

⁵ 就学率はグロスの数字を採ったので100%を超える場合がある。

の一次産業依存の高さが経済成長率のおおきな変動をもたらしていることは十分考えられる。

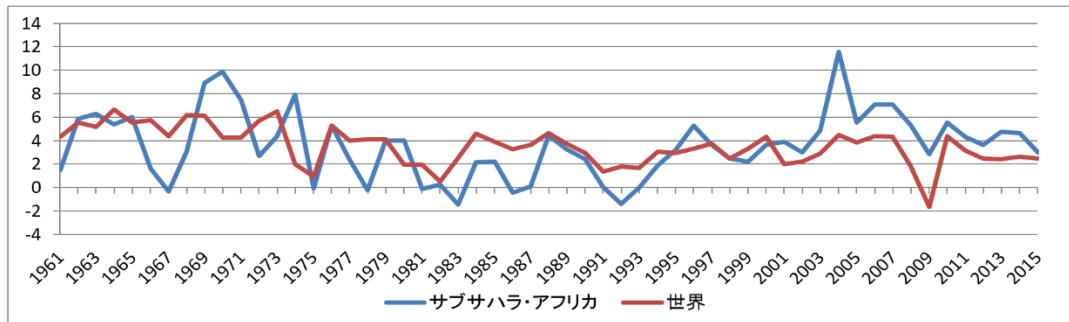


図4 サブサハラ・アフリカと世界の経済成長率

ある発展段階で自然資源に依存するのは悪いことではない。しかしいつまでも石油や一次産品に依存し続けていては、持続的経済発展は望めない。その意味で、「資源の呪い (resource curse)」という仮説は、かなりの程度現実的だと言っていい。Frankel (2012, Figure 1)は、1970年から2009年の経済成長率と一次産品輸出依存度の関係をプロットしていて、緩やかなマイナスの相関がある。因果関係を証明するのは難しいが、示唆に富んでいる。

「資源の呪い (resource curse)」は、ちょっと見には逆のように見えるが、資源、特に石油・天然ガスを産する国が、自然資源豊富であるが故に、自然資源希少な国に比べて経済成長に不利である、という仮説だ⁶。

図5はこのことを確認しようとして、2014年の石油輸出比率（燃料輸出の総輸出に対する%）と所得水準（1人当たりGNI）の関係を見たものである。しいて言えばプラスの相関だが、統計的に有意な関係はない。

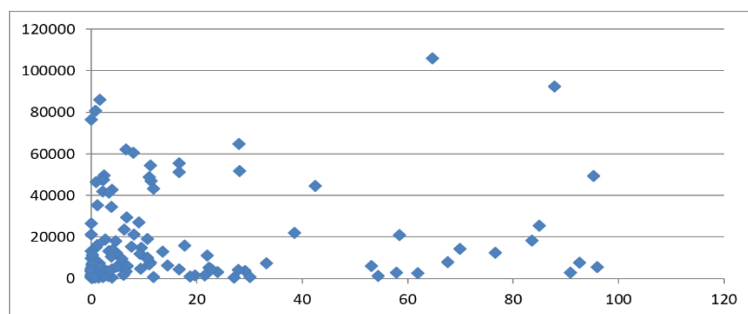


図5 世界諸国の燃料輸出比率 (%) と所得水準 (ドル) : 2014年

石油や鉱物資源が豊富なことは、経済発展にもよくないし、民主主義の普及にも悪いと主張する論者は多い。自然資源が豊かだと、経済発展に必要な開放的で市場経済型経済運営、政治的自由といった制度発展や価値観が阻害されると言うわけだ (Birdsall and Subramanian 2004)。

Birdsall and Subramanian (2004) に拠れば、石油・天然ガス輸出が少なくとも総輸出の3割以

⁶ 以下の記述は、一部、浅沼・小浜 (2007)、第1章のコラムに拠っている。

上を占める 34 の途上国について見ると⁷、自然資源が豊かであるにも拘わらず 34 か国中 12 か国は年間所得が 1,500 ドル未満であり、国民の半分くらいが 1 日 1 ドル未満で暮らしている。さらに 34 か国の 3 分の 2 が民主体制でなく、わずか 3 か国（エクアドル、サントメプリンシペ、トニダッド・トバゴ）だけが、Freedom House の「政治的自由」ランキングの上位半分のスコアをとっているに過ぎない。

同じような論旨で Friedman (2005, p. 460) は、ヴェネズエラ、ナイジェリア、サウジアラビア、イランで民主主義が根付かない最大の理由は石油だと論じている。地面を掘れば、金が入ってくるのだから、専制君主や独裁者は国民の能力を高めようなんてことは考えないというのだ。石油収入で軍隊・警察・諜報機関を維持できるのだから、国民に自由を与える必要もない。このことをよく言われる言葉をもじって、*Without taxation, there is no representation* と言っている。

ヨルダンも、石油の出ない国だが近隣のアラブ諸国から石油の援助を受けていた。それが 1989 年のオイル・グラットで近隣アラブ諸国からの石油援助が期待できなくなり、教育制度の向上、民営化、近代化、経済の規制緩和を開始したという事実は重要だと、トム・フリードマンは言う。ヨルダンが 1999 年にアメリカと自由貿易協定を結んだ時の対米輸出は 1,300 万ドルだったが、2004 年には 10 億ドルを超えているという。バセム・アワダッラー計画大臣は「危機に直面して改革の必要性を知ったのだ」と言ったという (Friedman 2005, pp. 461-462)。

ヨルダンの計画大臣のこの言葉は先進国途上国を問わず、どこの国にも当てはまるだろう (Kimura and Kohama 1998, pp. 150-151)。こう見てくると、日本や韓国は「幸運なことに」自然資源に恵まれなかったと言うことになるのだろう。

サブサハラ・アフリカの資源依存度は高い。2014 年の世銀データ (WDI) で見ると、サブサハラ・アフリカの燃料輸出比率⁸は 40.2%で、アラブ諸国の 69.2%に次いで高い (表 2)。鉱物・金属輸出比率⁹はサブサハラ・アフリカが 15.4%で一番高い。次に鉱物・金属輸出比率が高い地域は中南米で 12.7%である (表 3)。

ここでの作業仮説は、いかにして豊かな自然資源賦存という有利な「自然からの贈り物」を利権争いに使わずに、長期的・持続的経済発展に繋げることが出来るかが、アフリカの将来を決めるだろうということである。

⁷ アルジェリア、アンゴラ、アゼルバイジャン、バーレーン、ブルネイ、カメルーン、チャド、コロンビア、コンゴ民主共和国、エクアドル、エジプト、赤道ギニア、ガボン、イラン、イラク、カザフスタン、クウェート、キルギス、リビア、メキシコ、ナイジェリア、オマーン、カタール、ロシア、サントメプリンシペ、サウジアラビア、スーダン、シリア、トニダッド・トバゴ、チュニジア、トルクメニスタン、UAE、ヴェネズエラ、イエメン。

⁸ Fuel exports (% of merchandise exports).

⁹ Ores and metals exports (% of merchandise exports).

表2 各地域の燃料輸出比率 (2014年)

	(%)
アラブ諸国	69.2
中東・北アフリカ	64.6
ヨーロッパ・中央アジア	48.7
サブサハラ・アフリカ	40.2
南アジア	17.6
北アメリカ	15.1
中南米	12.8
東アジア・太平洋諸国	7.7
世界	15.3

資料：世銀データベース (WDI)。

表3 各地域の鉱物・金属輸出比率 (2014年)

	(%)
サブサハラ・アフリカ	15.4
中南米	12.7
北アメリカ	4.1
東アジア・太平洋諸国	3.8
ヨーロッパ・中央アジア	3.2
南アジア	2.8
アラブ諸国	2.2
中東・北アフリカ	2.0
世界	4.1

資料：世銀データベース (WDI)。

順調に経済が発展するということは、当たり前のことだが、動的な比較優位にしたがって経済構造転換が上手く実現するにかかっている。動的な比較優位は、資本、労働、技術、制度などによって決まってくる。この点については、Acemoglu and Robinson (2012)、Lin (2012)などを参照。

3. 経済発展は不断の構造調整¹⁰

経済発展とは「庶民の暮らし」がよくなることだ。経済発展を考える上で、経済成長率は大事な指標だが、所得分配が悪化している、いくら経済成長率が高くても庶民の生活は良くならないかもしれない。GDPは、必ずしも一国の厚生水準を表す指標ではない¹¹。同じように、経済発展水準を考える上で一人あたり所得は大事な指標だが、所得水準だけで経済発展水準を考えることは出来ない。

経済発展は様々な変数によって規定される。ロストウの真意は分からないが、彼の「経済発展段階論」で「離陸」の条件を貯蓄率・投資率の急上昇に注目したことから、「一変数アプローチ」との批判がある。経済発展の段階論を採りながら「一変数アプローチ」と発想を画して「多変数アプローチ」が現実的であると考え、「経済発展局面移行」という表現を使う論者もいる。「経済発展局面移行論」については、大川・小浜 (1993、第I部) 参照。

経済発展は構造変化が連続する過程である。政策的意味合いを込めて言えば、「不断の構造改革」が持続的経済発展を実現する¹²。ロストウの一連の著作で人口に膾炙した「経済発展段階論」で言えば、構造変化を伴ってある発展段階から次の発展段階に移行する過程だ (Rostow 1960)。発

¹⁰ この節の記述は、一部、小浜 (2014) に拠っている。

¹¹ このことは、国民所得統計の整備に貢献したサイモン・クズネッツが1934年に指摘している。Griffith (2011, p. 10)。

¹² ここで言う「持続的経済発展」は、環境との両立ではなく、一国経済に連続的に経済発展が生起するメカニズムが存在することを意味している。

展局面と言っても発展段階と言ってもいいが、経済発展局面の移行は、言ってみれば量的拡大ではなく異なる性質を持った経済社会構造に移行することだ。

経済発展のある局面から次の局面への移行は、自動的量的拡大による移行ではない。様々な障害を解決しつつ経済的・政治的・社会的にみて質的に異なる局面に移っていくことだ。例えば、一人あたり所得が上がることは、ある意味経済発展の大目的だろう。生産性が上がらずに賃金だけが上がって産業構造が変化しなければ国際競争力は低下する¹³。

Gill and Kharas (2007, pp. 17-18) は、i) 産業構造をより高度化しなくてはならない、ii) それまでの物的投資でなく、よりイノベーションが重要となる、iii) より高度な経済社会に求められる人材育成のために広い意味での教育制度を改善しなくてはならない、と述べている。さらに、それまでのように生産要素蓄積による経済発展を追求しては「罨」から脱することは出来ない。単純な規模の追求ではなく、新たな貿易構造、アイデアとイノベーションの導入、新しい金融システム、効率的な都市の拡大を伴う規模経済の追求が必要だと言う。

経済発展水準、経済発展のスピードを決めるのは、複雑に絡み合った「国内要因」と「対外要因」である。世界経済との関係も重要だし、政治状況も影響するし、国内の制度も重要だ¹⁴。

4. 植民地主義・資源・まともな政府

「赤鼻のおじさん」が10年くらい前に書いた一般向けの本で、チャドについて興味深いエピソードを紹介している。2004年、チャドの大蔵省は農村の健康改善のための予算がどれくらい農村の診療所に届いているかの調査を実施したという。予算が上手く使われているかの調査ではなく、ただ単に中央政府の予算がどれくらい農村の診療所に届いたかという調査だという。驚くなかれ、農村の診療所に届いた予算は、中央政府が送った額の1パーセント以下だったという (Collier 2007, p. 66)。

このエピソードをどう考えるか。人種差別論者は、「だからアフリカの土人は駄目なんだ」と思うかも知れない¹⁵。マーガレット・サッチャーは、「我々が彼らを文明化した」と植民地主義を合

¹³ アフリカや中南米のように高生産性部門から低生産性部門に生産要素が動く例まである。この点に関心の読者は、McMillan and Rodrik (2011), McMillan, Rodrik and Verduzco-Gallo (2014) など参照。

¹⁴ 経済発展と制度の関係については数多くの研究がある。歴史的読み物としてはAcemoglu and Robinson (2012)が面白い。

¹⁵ アメリカには、「ホワイトハウスにハイヒールを履いたサルがいる」と書く白人至上主義者もいるし、日本でも犯罪のニュースを聞いて、「それは在日外国人の仕業だろう」とコメントする小説家もいるようだ。

理化したし、戦前イギリスで初めてノーベル文学賞を受賞したキプリングは、「白人の責務」という詩を書いている¹⁶。

でもちょっと歴史を振り返れば、「時間がかかるだけだ」と思う人もいるだろう。幕末の日本にタイムスリップしてみよう。江戸幕府は幕末、長崎で海軍教育を始め、オランダにその指導を要請した。第二次教育班の長カッテンディーケは、興味深い日記を残している。そこにはたくさんの興味深い記述があるが、日本人の時間の観念のなさ、約束を守らないなど、今では考えられない日本人の性癖も指摘されている（カッテンディーケ 1964、56-58 頁）¹⁷。

ジンバブエは、サブサハラ・アフリカで最もダメな国だろう。図 1 によれば、1970 年ジンバブエの所得は日本の 5 分の 1 強だった。それが 2015 年では 50 分の 1 だ。筆者は、アフリカの専門家でもないし、ハラレも会議で一回しか行ったことがない¹⁸。Guest (2004)の受け売りだが、まともな政府ならジンバブエはもっといい国になっていたと思う。

植民地の遺制は大きい。御厨貴に言わせれば、明治日本は制度形成期で、いわゆる元勳たちは自分たちで制度を作らなければならなかった。それで元勳たちは制度に対する愛着も人一倍強く、その制度を何とかして活かして行こうと頑張ったという（御厨・芹川 2016、111 頁）。幕末、司馬遼太郎風書けば、幕府もフランスに国を売らず、薩長もイギリスに国を売らなかったから、いま我々が知っている日本の近代があるのだろう。幕府の要人も、倒幕派もアヘン戦争の教訓を心の奥底に沈殿していた。

植民地の分捕り合戦に狂騒した欧米列強は、アジアや中南米やアフリカの有色人種のことなど一顧だにしない。自国の利益のために有用だと思ったときだけ「黒い人間」や「黄色い人間」と仲良くする。植民地に住む「原住民」のことなど、全く関心がない。字に出来ないが、欧米列強は「黒い人間」や「黄色い人間」は、どちらかという動物に近いと考えていたとしか思えない酷いことをした。

アジアではまだ地勢や歴史を踏まえた国境が植民地でも維持されたが、アフリカ大陸の国境は、ビスマルクが提唱した 1884-85 年のベルリン会議で、列強が勝手に線を引いたのだ。川でもない山脈でもない、適当に陣取りをしたから直線の国境なのだ¹⁹。

ポール・コリアーは、「どうすれば『資源の呪い』を克服できるか」という問いかけに、「解決策は、市民が天然資源が生み出す収入について理解し、ルールと制度で政治権力の専制を防ぐしか

¹⁶ この点については、Easterly (2006)の「訳者あとがき」参照。

¹⁷ これ以外にも興味深いエピソード満載である。小浜 (2006) 参照。

¹⁸ その会議では、上で引用したポール・コリアーやロバート・ベイツと一緒にだった。

¹⁹ The Economist explains - Why Africa's borders are a mess: Colonial administrators drew lines on maps. The reality on the ground is quite different (<http://www.economist.com/blogs/economist-explains/2016/11/econo...0161118n/owned/n/n/nw/n/n/ME/8157389/email&etear=dailydispatch>).

ない。南アでは（資源高がもたらした成長の）貴重な機会が失われたことへの認識が広がっている。資源国がなせいま苦境に陥っているか大衆が知ることは将来の発展にとって重要なプロセスとなる」と答えている（『日本経済新聞』、2016年12月2日、第二部、11面）。確かにその通りだが、あくまで「プロセス」だ。

ボツワナのような「成功物語」が増えていけば²⁰、アフリカの未来もあるかも知れない。ワシントンポストは、2016年12月8日の社説で、「South Sudan could repeat Rwanda's horrors」と書いているが、そのような「失敗物語」が繰り返されないことを祈るのみ。

参考文献

Acemoglu, Daron, Simon Johnson, and James A. Robinson. “An African Success Story: Botswana.” In Dani Rodrik ed. *In Search of Prosperity: Analytical Narratives on Economic Growth*. Princeton: Princeton University Press, 2003.

Acemoglu, Daron and James Robinson. *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*. Crown Publishers, 2012. (鬼澤忍訳『国家はなぜ衰亡するのか（上・下）』早川書房、2013年)

浅沼信爾・小浜裕久『近代経済成長を求めて—開発経済学への招待』勁草書房、2007年。

Birdsall, Nancy and Arvind Subramanian. “Saving Iraq From Its Oil.” *Foreign Affairs*, Vol. 83, No. 4, July/August 2004.

Collier, Paul, *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are failing and What can be done about it*. New York: Oxford University Press, 2007. (中谷和男訳『最底辺の10億人』日経BP社、2008年)

Dollar, David and Aart Kraay. “Growth Is Good for the Poor.” *Journal of Economic Growth*, Vol. 7, No. 3, September 2002.

Easterly, William, Ross Levine, and David Roodman. “New Data, New Doubts: Comment on ‘Aid, Policies and Growth (2000)’ by Burnside and Dollar.” *American Economic Review*, Vol. 94, No. 3, June 2004.

Easterly, William. *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*. New York: The Penguin Press, 2006. (小浜裕久・織井啓介・富田陽子『傲慢な援助』東洋経済新報社、2009年)

Frankel, Jeffrey. “The Natural Resource Curse: A Survey of Diagnoses and Some Prescriptions.” In Rabah Arezki, Catherine Patillo, Marc Quintyn and Zhu Min eds., *Commodity Price Volatility and Inclusive Growth in Low-Income Countries*,

²⁰ よく知られているように、ボツワナはダイヤを産するが、「資源の呪い」には陥っていないようだ。Acemoglu, Johnson, and Robinson (2003)は面白い。

- IMF, 2012。
- Friedman, Thomas L. *The World Is Flat: A Brief History Of The Twenty-first Century*. New York: Farrar Straus & Giroux, 2005。 (伏見威蕃訳『フラット化する世界 (上・下)』日本経済新聞出版社、2008年)
- Gill, Indermit and Homi Kharas. *An East Asian Renaissance: Ideas for Growth*。 The World Bank, 2007。
- Griffith, Breda. "What Is Development." In Raj Nallari, Shahid Yusuf, Breda Griffith, and Rwitwika Bhattacharya eds. , *Frontiers in Development Policy: A Primer on Emerging Issues*. The World Bank, 2011。
- Guest, Robert. *The Shackled Continent: Africa's Past, Present and Future*. London: Macmillan, 2004。 (伊藤 真訳『アフリカ 苦悩する大陸』東洋経済新報社、2008年)
- カッテンディーケ 水田信利訳『長崎海軍伝習所の日々 日本滞在記抄』東洋文庫 26、平凡社、1964年。
- Kimura, Fukunari and Hirohisa Kohama. "Resource Richness and Economic Development in Newly Industrialized Economies: East Asia versus Latin America." In Yujiro Hayami and Masahiko Aoki eds. , *The Institutional Foundation of Economic Development in East Asia*, London: Macmillan, 1998。
- 小浜裕久・渡辺真知子『戦後日本経済の50年—途上国から先進国へ』日本評論社、1996年。
- 小浜裕久『戦後日本の産業発展』日本評論社、2001年。
- 小浜裕久『日本の国際貢献』勁草書房、2005年。
- 小浜裕久「日本の近代経済成長：初期条件と制度的革新についての覚書」『経済志林（解析的経済史への招待—尾高煌之助 教授退職記念論文集—)』、第73巻、第4号、2006年3月。
- Kohama, Hirohisa. *Industrial Development in Postwar Japan*, London: Routledge, 2007。
- 小浜裕久「新興国経済の行方と中所得国の罣」『世界経済評論』、2014年7・8月号。
- Lin, Justin Yifu. *The Quest for Prosperity: How Developing Economies Can Take Off*. Princeton, N. J. : Princeton University Press, 2012。 小浜裕久監訳『貧困なき世界：途上国初の世銀チーフエコノミストの挑戦』東洋経済新報社、2016年。
- McMillan, Margaret and Dani Rodrik. "Globalization, Structural Change and Productivity Growth." NBER Working Paper 17143, June 2011。
- McMillan, Margaret, Dani Rodrik and Íñigo Verduzco-Gallo. "Globalization, Structural Change, and Productivity Growth, with an Update on Africa." *World Development*, Vol. 63, November 2014。
- 御厨貴・芹川洋一『政治が危ない』日本経済新聞出版社、2016年。
- 大川一司・小浜裕久『経済発展論 —日本の経験と発展途上国—』東洋経済新報社、1993年。

Rostow, W. W. *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*. Cambridge University Press, 1960. (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階——一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社、1961年)